

特定非営利活動法人 コーシェリ 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 コーシェリ という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を福岡市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、こども・若者が安心して自身の人生を歩めること、および、自死やホームレス状態などに至る生き辛さを抱えずに済むこと、また、生き辛さを抱えたとしても回復にいたることを目標に、福祉・医療・教育を軸とした必要な社会資源の提供、生活環境を調整することで、こども・若者が尊厳を持ち、社会を生き抜いていく力を育み、以てすべてのこども・若者の権利保障、エンパワメント、および未来創造に貢献することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動
- (7) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

(事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① こども・若者への居場所事業
- ② こども・若者に関する調査研究事業
- ③ こども・若者に対する相談支援事業
- ④ こども・若者へのアドボカシー事業
- ⑤ こども・若者の現状に関する普及啓発、情報提供事業
- ⑥ 若者等に対する居住支援事業
- ⑦ 若者等に対する就労支援事業
- ⑧ 他の NPO 法人等との連携、協議会運営等のパートナーシップ事業
- ⑨ こども・若者に対する自死やホームレス状態に至ることの予防等を福祉・医療・教育にて一体的に実施する事業
- ⑩ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
- ⑪ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業、およ

び、特定相談支援事業

⑫児童福祉法に基づく障害児相談支援事業

⑬児童福祉法に基づく障害児通所支援事業

⑭健康保険法に基づく訪問看護事業

⑮介護保険法に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業

⑯フリースクールの運営、および、子ども及びその家族に対する相談・支援事業

⑰生活困窮者自立支援法に基づく認定生活困窮者就労訓練事業、および、就労準備支援事業

⑱職業安定法に基づく有料職業紹介事業

⑲その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員、ユース会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して積極的に運営に参画する個人及び団体

(2) ユース会員 この法人の目的に賛同して積極的に運営に参画する個人のうち、30歳未満の者

(3) 賛助会員 この法人の目的に賛同して援助を行う個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して2年以上会費を滞納し、催告を受けてもなお納入しないとき。

(4) 正会員、ユース会員が継続して2年以上総会への出席がなかったとき

(5) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款等に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以内
 - (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長とし、必要に応じ2人以内の副理事長を置くことができる。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事会での協議を以て理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員、ユース会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 会費の額
- (8) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員、ユース会員の総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第 23 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 25 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員、ユース会員の中から選出する。

(定足数)

第 26 条 総会は正会員、ユース会員の総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員、ユース会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員、ユース会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員、ユース会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 28 条 各正会員、ユース会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員、ユース会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員、ユース会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員、ユース会員は、ネットワーク機器等の接続によるオンライン会議システム（発言等の情報伝達の双方向性及び即時性が確保されているものに限る。以下同じ。）によって、総会に参加し、表決することができる。
- 4 前 2 項の規定により表決した正会員、ユース会員は、第 9 条第 1 項第 4 号、第 26 条、第 27 条第 2 項、第 29 条第 1 項第 2 号及び第 49 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 5 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員、ユース会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員、ユース会員総数及び出席者数（書面、電磁的方法若しくはオンライン会議システムによる表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名、押印しなければならない。
 - 3 前 2 項の規定に関わらず、正会員、ユース会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録を作成した者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 借入金、その他新たな業務の負担、および権利の放棄
- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、ネットワーク機器等の接続によるオンライン会議システムによって、理事会に参加し、表決することができる。
- 4 前2項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、

理事会に出席したものとみなす。

5 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 37 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面、電磁的方法又はオンライン会議システムによる表決者にあつては、その旨を付記すること。)
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名、押印しなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 38 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第 39 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第 40 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 41 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 42 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

(事業計画及び予算)

第 43 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経た後に総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 44 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、総会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第 45 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 46 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 47 条 この法人の事業年度は、毎年 7 月 1 日に始まり翌年 6 月 30 日に終わる。

(臨機の措置)

第 48 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 49 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員、ユース会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第 50 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員、ユース会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員、ユース会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で議決した、他の特定非営利活動法人に譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員、ユース会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、この法人の事務所の掲示場に掲示して行う。

第10章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則（設立時）

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	木戸 勝也
理事	梶山 智子
理事	田原 泉
同	倉知 剛史
監事	高山 慶子

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和9年6月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から令和8年6月30日までとする。

6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。ただし、入会金は不要とする。

(1) 年会費	正会員 (個人)	6000 円	(団体)	12000 円
	ユース会員 (個人)	3000 円		
	賛助会員 (個人)	3000 円	(団体)	6000 円

附則（令和 年 月 日）

Ⅰ この定款は令和 年 月 日から施行する。変更点については下記

- ① 第 2 条 博多区博多駅南 3 丁目 13 番 17 号小山ビル 502 号を削除、福岡市と記載とした
- ② 第 3 条 目的変更
- ③ 第 5 条 目的変更に伴い、事業内容を追記

2026年度 事業計画書

2026年7月1日 から 2027年6月30日まで

特定非営利活動法人コーシェリ

1 事業実施の方針

2025年度の実績を鑑み、居場所事業でのフリースペースの拡大（福岡市内に数か所設置予定）、まなび場事業として利用者の拡大、頻度増加などを行っていく。アドボカシー事業での居場所スタッフ養成講座は継続実施、居場所スタッフ向けのフォローアップ研修も行っていく。相談支援事業での各フリースペースでの無料相談対応、居住支援事業・就労支援事業での相談対応を行っていく。また、他団体との連携において調査研究事業でのアンケート調査サポートを都度実施していく。情報提供事業においては、若者の実情やアドボカシーに関する講演活動などを行っていく。予防事業においては、フリースペースでの勉強会や地域での交流活動を計画していく。また、各種基盤事業の計画を策定していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範 囲及び予定人数	事業費の 予算額 (千円)
①こども・若者への居場所事業	こども若者向けフリースペースの提供、学びの場の創出	各フリースペース、学びの場：2回/月程度	福岡市内公共施設、民間施設等	約50名	フリースペース、学びの場利用者延べ2000名	1,966
②こども・若者に関する調査研究事業	調査研究、地域での講演活動等の情報提供事業	都度	福岡県内	約2名		※
③こども・若者に対する相談支援事業	相談支援情報、提供事業など	都度	福岡県内	約2名		※
④こども・若者へのアドボカシー事業	こども若者向けフリースペース居場所スタッフ養成講座の実施、福岡県子どもアドボケイト向け研修の実施	・居場所スタッフ養成講座：1回/年 ・子どもアドボケイト向け研修：不定期	福岡市内公共施設、民間施設等、オンライン	約10名	・居場所スタッフ養成講座：50名 ・子どもアドボケイト向け研修：延べ150名	140
⑤こども・若者の現状に関する普及啓発、情報提供事業	地域での講演活動等の情報提供事業	都度	福岡県内	約2名		※
⑥若者等に対する居住支援事業	住所不定者支援団体等へのスペース事業、賃貸住宅のサブリース事業、居住相談等の居住支援	都度	・スペース事業：福岡市内 ・サブリース事業：賃貸物件住居	約3名	・スペース事業：20名 ・サブリース事業：3名 ・居住相談：50名対応	2,567
⑦若者等に対する就労支援事業	就労支援事業	都度	福岡県内	約2名		※
⑧他のNPO法人等との連携、協議会運営等のパートナーシップ事業	関係機関等との協議会参加など	都度	福岡県内	約2名		※
⑨こども・若者に対する自死やホームレス状態に至ることの予防等を福祉・医療・教育にて一体的に実施する事業	フリースペースでの勉強会や地域での交流活動を計画していく。	都度	福岡県内	約10名	・フリースペースでの予防教育：100名 ・地域での予防教育：100名	100
⑩障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	未定					
⑪障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業、および、特定相談支援事業	未定					
⑫児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	未定					

⑬児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	未定					
⑭健康保険法に基づく訪問看護事業	未定					
⑮介護保険法に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業	未定					
⑯フリースクールの運営、および、子ども及びその家族に対する相談・支援事業	未定					
⑰生活困窮者自立支援法に基づく認定生活困窮者就労訓練事業、および、就労準備支援事業	未定					
⑱職業安定法に基づく有料職業紹介事業	未定					
⑲その他この法人の目的を達成するために必要な事業						※計 60

2027年度 事業計画書

2027年7月1日 から 2028年6月30日まで

特定非営利活動法人コーシェリ

1 事業実施の方針

2026年度の実績を鑑み、居場所事業でのフリースペースの拡大（福岡市内に数か所設置予定）、まなび場事業として利用者の拡大、頻度増加などを行っていく。アドボカシー事業での居場所スタッフ養成講座は継続実施、居場所スタッフ向けのフォローアップ研修も行っていく。相談支援事業での各フリースペースでの無料相談対応、居住支援事業・就労支援事業での相談対応を行っていく。また、他団体との連携において調査研究事業でのアンケート調査サポートを都度実施していく。情報提供事業においては、若者の実情やアドボカシーに関する講演活動などを行っていく。予防事業においては、フリースペースでの勉強会や地域での交流活動を計画していく。また、各種基盤事業の計画を策定し、就労継続支援B型事業の開設など中期的に事業を立ち上げていく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び予定 人数	事業費の 予算額 (千円)
①こども・若者への居場所事業	こども若者向けフリースペースの提供、学びの場の創出	各フリースペース、学びの場：2回/月程度	福岡市内公共施設、民間施設等	約50名	フリースペース、学びの場利用者延べ3000名	2,700
②こども・若者に関する調査研究事業	調査研究、地域での講演活動等の情報提供事業	都度	福岡県内	約2名		※
③こども・若者に対する相談支援事業	相談支援情報、提供事業など	都度	福岡県内	約2名		※
④こども・若者へのアドボカシー事業	こども若者向けフリースペース居場所スタッフ養成講座の実施、福岡県子どもアドボケイト向け研修の実施	・居場所スタッフ養成講座：1回/年 ・子どもアドボケイト向け研修：不定期	福岡市内公共施設、民間施設等、オンライン	約10名	・居場所スタッフ養成講座：50名 ・子どもアドボケイト向け研修：延べ150名	140
⑤こども・若者の現状に関する普及啓発、情報提供事業	地域での講演活動等の情報提供事業	都度	福岡県内	約2名		※
⑥若者等に対する居住支援事業	住所不定者支援団体等へのスペース事業、賃貸住宅のサブリース事業、居住相談等の居住支援	都度	・スペース事業：福岡市内 ・サブリース事業：賃貸物件住居	約3名	・スペース事業：20名 ・サブリース事業：3名 ・居住相談：100名対応	4,661
⑦若者等に対する就労支援事業	就労支援事業	都度	福岡県内	約2名		※
⑧他のNPO法人等との連携、協議会運営等のパートナーシップ事業	関係機関等との協議会参加など	都度	福岡県内	約2名		※
⑨こども・若者に対する自死やホームレス状態に至ることの予防等を福祉・医療・教育にて一体的に実施する事業	フリースペースでの勉強会や地域での交流活動を計画していく。	都度	福岡県内	約10名	・フリースペースでの予防教育：200名 ・地域での予防教育：200名	1,622
⑩障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業の開設、実施	平日	福岡県内	約5名	・若者のうち、障がい者手帳取得者10名	6,032
⑪障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業、および、特定相談支援事業	未定					

⑫児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	未定					
⑬児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	未定					
⑭健康保険法に基づく訪問看護事業	未定					
⑮介護保険法に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業	未定					
⑯フリースクールの運営、および、子ども及びその家族に対する相談・支援事業	未定					
⑰生活困窮者自立支援法に基づく認定生活困窮者就労訓練事業、および、就労準備支援事業	未定					
⑱職業安定法に基づく有料職業紹介事業	未定					
⑲その他この法人の目的を達成するために必要な事業	未定					※計 70

2026年度 活動予算書

特定非営利活動法人コーシェリ

2026年7月1日から2027年6月30日

(単位:円)

科目		金額		
I 経常収益				
1 受取会費				
正会員受取会費	180,000			
ユース会員受取会費	15,000			
賛助会員受取会費	60,000	255,000		
2 受取寄附金				
受取寄附金	1,500,000	1,500,000		
3 受取助成金等				
受取民間助成金	0			
受取補助金	1,487,000	1,487,000		
4 事業収益				
各種事業収益	1,852,000	1,852,000		
5 その他収益				
受取利息	0			
雑収益	0	0		
経常収益計				5,094,000
II 経常費用				
1 事業費				
(1) 人件費				
役員給与	660,000			
法定福利費	120,835			
人件費計	780,835			
(2) その他経費				
旅費交通費	110,000			
消耗品費	1,960,000			
通信運搬費	30,000			
印刷製本費	120,000			
地代家賃	1,056,000			
水光熱費	120,000			
賃借料	66,000			
業務委託費	440,000			
広告宣伝費	10,000			
保険料	100,000			
支払手数料	40,000			
その他経費計	4,052,000			
事業費計		4,832,835		
2 管理費				
(1) 人件費				
役員報酬	0			
給料手当	0			
人件費計	0			
(2) その他経費				
旅費交通費	10,000			
消耗品費	10,000			
印刷製本費	10,000			
支払手数料	10,000			
租税公課	20,000			
その他経費計	60,000			
管理費計		60,000		
経常費用計				4,892,835
当期経常増減額				201,165
III 経常外収益				
1 固定資産売却益	0			
経常外収益計		0		
IV 経常外費用				
1 過年度損益修正損	0			
経常外費用計		0		0
当期正味財産増減額				201,165
前期繰越正味財産額				357,688
次期繰越正味財産額				558,853

2027年度 活動予算書

特定非営利活動法人コーシェリ

2027年7月1日から2028年6月30日

(単位:円)

科目		金額	
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	300,000		
ユース会員受取会費	30,000		
賛助会員受取会費	150,000	480,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	3,000,000	3,000,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
受取補助金	3,800,000	3,800,000	
4 事業収益			
各種事業収益	8,022,782	8,022,782	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			15,302,782
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員給与	2,400,000		
給料手当	3,600,000		
法定福利費	566,640		
人件費計	6,566,640		
(2) その他経費			
旅費交通費	190,000		
消耗品費	3,490,000		
通信運搬費	90,000		
印刷製本費	240,000		
地代家賃	2,368,000		
水光熱費	120,000		
賃借料	130,000		
業務委託費	1,680,000		
広告宣伝費	10,000		
保険料	300,000		
支払手数料	40,000		
その他経費計	8,658,000		
事業費計		15,224,640	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費	10,000		
消耗品費	10,000		
印刷製本費	10,000		
支払手数料	10,000		
租税公課	20,000		
その他経費計	60,000		
管理費計		60,000	
経常費用計			15,284,640
当期経常増減額			18,142
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0		
経常外費用計		0	0
当期正味財産増減額			18,142
前期繰越正味財産額			558,853
次期繰越正味財産額			576,995